

2003年11月28日

## マスミューチュアル生命 2003年度 上半期報告

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都 渋谷区、代表取締役社長兼CEO:平野 秀三)の2003年度上半期(2003年4月1日～2003年9月30日)の業績は添付のとおりです。

### < 目次 >

1. 主要業績	.....	1頁
2. 2003年度上半期の一般勘定資産の運用状況	.....	2頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	3頁
4. 上半期報告貸借対照表	.....	9頁
5. 上半期報告損益計算書	.....	11頁
6. 経常収支残高等の明細(基礎利益)	.....	14頁
7. 債務者区分による債権の状況	.....	15頁
8. リスク管理債権の状況	.....	16頁
9. ソルベンシー・マージン比率	.....	17頁
10. 特別勘定の状況	.....	18頁

「マスミューチュアル生命」は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。

### マスミューチュアル生命について

「マスミューチュアル生命」は、1907年営業開始、2003年9月末現在の総資産は4,941億円、資本金は130億円で、株式会社日本格付研究所(JCR)より、保険金支払能力格付けにおいて「AA-」の評価を受けています。

### マスミューチュアル・フィナンシャル・グループについて

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、2,401億ドル(28兆7,927億円)を超える運用資産を有する、国際的、多角的、成長指向型の金融サービス組織です。グループの各企業は生命保険、年金、所得補償保険、長期介護保険、退職プランニング商品、資金運用、その他金融商品・サービスを提供しています。

グループの中核となる生命保険会社マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーは主要格付機関よりそれぞれ最上級およびそれに準じた格付けを付与されており、極めて強固な財務基盤を有する生命保険会社です。

(スタンダード&プアーズ:「AAA」、フィッチ:「AAA」、A.M.ベスト:「A++」、ムーディーズ:「Aa1」)

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」はマサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーおよびその関係会社を指すマーケティング・ネームです。関係会社にはオープンハイマー・ファンド・インク、デヴィッド・L・パブソン&カンパニー・インク、コーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・インク、マスミューチュアル・インターナショナル・インク、MML・インヴェスターズ・サービス・インク、ザ・マスミューチュアル・トラスト・カンパニー・FSB、アントラレス・キャピタル・コーポレーション、MML・ベイ・ステート生命保険会社、C.M.生命保険会社が含まれます。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループのURL: [www.massmutual.com](http://www.massmutual.com)

\*2002年12月末現在、1ドル=119.90円で換算

上記の格付けは2003年9月30日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付機関の意見であり、保険金支払などについて保証するものではありません。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2003年度上半期末				2002年度上半期末		2002年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	件 数	金 額	
		前年同期比	前年同期比					
個人保険	329	94.3	17,137	90.3	348	18,985	340	18,036
個人年金保険	71	95.8	2,135	94.1	74	2,270	74	2,259
団体保険			4,230	70.8		5,973		5,536
団体年金保険			92	82.5		112		103

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### (2) 新契約高

(単位：千件、億円)

	2003年度上半期				2002年度上半期				2002年度			
	件 数	新契約+転換による純増加		転換による純増加	件 数	新契約+転換による純増加		転換による純増加	件 数	新契約+転換による純増加		転換による純増加
		新契約	純増加			新契約	純増加			新契約	純増加	
個人保険	17	834	814	20	20	892	857	35	42	1,840	1,770	69
個人年金	0	7	12	5	0	32	38	5	1	76	86	10
団体保険		14	14			12	12			31	31	
団体年金						0	0			0	0	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2003年度上半期		2002年度上半期	2002年度
	前年同期比	前年同期比		
保険料等収入	273	98.7	277	569
資産運用収益	97	123.9	78	171
保険金等支払金	399	119.4	334	669
資産運用費用	9	49.4	19	39

### (4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	2003年度上半期末		2002年度上半期末	2002年度末
	前年同期比	前年同期比		
総 資 産	4,941	99.4	4,972	5,132

## 2. 2003年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2003年4 - 6月期の実質GDP(2次速報値)は前期比+1.0%となり、予想を上回る堅調な結果となりました。設備投資が前期比+4.7%、個人消費が前期比+0.4%と内需が牽引役となりました。その背景には、イラク戦争、新型肺炎SARS、株安傾向などの不透明要因が徐々に解消されていったことがありました。さらに米国の景況感が好転してきた事を受けて、輸出環境の改善に繋がるとの見方が広まり、国内景気の見通しに明るさが増してきました。

長期金利は、国際情勢や景気的不安定感を背景に、6月には史上最低となる0.43%をつけました。その後、世界的なデフレ懸念後退や株高などにより、9月には一時1.7%台まで上昇する場面もありましたが、1.38%で9月末を迎えました。

株価は先行き不透明さから、4月には日経平均株価がバブル後最安値である7,607円まで下落しました。その後、景気回復期待や国内金融システム健全化への動きなどにより上昇に転じ、10,219円で9月末を迎えました。

為替は8月までは115~120円のレンジ内の動きでしたが、国内景況感の改善や米国当局のドル安容認発言から円高に進み、111円50銭で9月末を迎えました。

### (2) 運用方針

当社は安定した利息収入の得られる円金利資産を中心とした運用を基本としております。具体的には、低金利という厳しい運用環境が続く中、株式への投資は最小限に抑え、円建て債券への投資を主に行っております。特に、高格付けの資産証券化商品への投資に積極的に取り組んでおります。加えて、生保資金特有の安全性、収益性、長期性を認識し、許容されるリスクの範囲内で運用収益の最大化も目指しております。一方、引き続きリスク管理体制とALM(資産負債総合管理)体制を強化し、資産の健全性の確保及び資産効率の向上に努めています。

### (3) 運用実績の概況

2003年9月末の総資産は前年度末比3.7%減り、4,941億円となりました。

資産配分については長期の安定的な利息収入を確保する為、国内公社債は前年度末水準を維持し、2,099億円(総資産占率42.5%)となりました。その一方で、貸付金は前年度末比151億円減の958億円(対総資産占率19.4%)、その他の有価証券は、短期公社債投信の解約により、前年度末比96億円減の22億円(対総資産占率0.4%)となりました。

資産運用収益については、利息配当金収入は前年同期比93.4%に止まりました。また、有価証券売却損益は30.2億円、為替差損益は3.8億円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2003年度上半期末		2002年度上半期末		2002年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ルロ-ソ	8,069	1.6	7,690	1.5	20,359	4.0
買現先勘定						
債券貸借取引支払保証金						
買入金銭債権	9,938	2.0	8,395	1.7	5,414	1.1
商品有価証券						
金銭の信託			12,326	2.5		
有価証券	350,416	70.9	317,535	63.9	355,595	69.3
公 社 債	209,880	42.5	182,628	36.7	206,763	40.3
株 式	9,466	1.9	261	0.1	8,869	1.7
外 国 証 券	128,830	26.1	122,871	24.7	128,120	25.0
公 社 債	127,617	25.8	122,871	24.7	127,911	24.9
株 式 等	1,213	0.2			209	0.0
その他の証券	2,238	0.5	11,773	2.4	11,841	2.3
貸付金	95,793	19.4	126,938	25.5	110,859	21.6
不動産	15,324	3.1	15,608	3.1	15,538	3.0
繰延税金資産	7,203	1.5	8,704	1.8	1,402	0.3
その他	9,802	2.0	7,934	1.6	6,952	1.4
貸倒引当金	2,404	0.5	7,835	1.6	2,864	0.6
合 計	494,143	100.0	497,298	100.0	513,257	100.0
うち外貨建資産	42,173	8.5	33,571	6.8	36,032	7.0

## (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2003年度上半期	2002年度上半期	2002年度
現 預 金・コ-ルロ-ン	12,290	8,027	4,640
買 現 先 勘 定			
債券貸借取引支払保証金			
買 入 金 銭 債 権	4,524	2,801	178
商 品 有 価 証 券			
金 銭 の 信 託		4,361	16,688
有 価 証 券	5,178	17,208	55,268
公 社 債	3,116	34,393	58,527
株 式	596	10	8,596
外 国 証 券	709	5,434	10,683
公 社 債	294	5,434	10,474
株 式 等	1,004		209
そ の 他 の 証 券	9,602	22,608	22,540
貸 付 金	15,065	10,880	26,959
不 動 産	214	6	76
繰 延 税 金 資 産	5,801	1,555	5,746
そ の 他	2,850	1,053	2,035
貸 倒 引 当 金	460	561	4,409
合 計	19,113	3,324	12,634
う ち 外 貨 建 資 産	6,141	8,044	5,583

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期	2002年度上半期	2002年度
利息及び配当金等収入	6,459	6,917	13,916
預貯金利息	0	1	2
有価証券利息・配当金	3,947	4,159	8,548
貸付金利息	1,901	2,202	4,259
不動産賃貸料	567	479	976
その他利息配当金	42	75	129
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	65	70
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	3,161	439	2,644
国債等債券売却益	2,601	-	1,196
株式等売却益	505	-	-
外国証券売却益	54	439	1,448
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	244	244
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	166	264
その他運用収益	86	2	4
合計	9,707	7,836	17,144

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期	2002年度上半期	2002年度
支払利息	0	0	0
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	138	231	449
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	0
外国証券売却損	122	143	360
その他	16	88	88
有価証券評価損	14	855	2,088
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	14	524	1,757
外国証券評価損	-	331	331
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	24	-	-
為替差損	381	-	-
貸倒引当金繰入額	-	561	712
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	162	152	320
その他運用費用	227	121	424
合計	949	1,922	3,996

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末		2002年度上半期末		2002年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	315	-	-	-

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

## (6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末					2002年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	196,729	206,764	10,034	10,344	309
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	356,448	357,732	1,283	9,983	8,700	136,724	137,105	380	5,182	4,801
公 社 債	210,791	209,879	911	3,484	4,396	31,619	31,982	362	737	375
株 式	10,765	9,285	1,479	444	1,924	13,154	10,316	2,838	165	3,003
外国証券	123,614	127,336	3,722	5,972	2,249	72,115	75,018	2,903	4,239	1,335
公 社 債	123,614	127,336	3,722	5,972	2,249	72,115	75,018	2,903	4,239	1,335
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,230	1,291	61	74	13	11,472	11,392	80	4	84
買入金銭債権	10,047	9,938	109	7	116	8,362	8,395	33	35	2
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	356,448	357,732	1,283	9,983	8,700	333,454	343,869	10,415	15,526	5,111
公 社 債	210,791	209,879	911	3,484	4,396	182,265	189,600	7,335	7,742	407
株 式	10,765	9,285	1,479	444	1,924	13,154	10,316	2,838	165	3,003
外国証券	123,614	127,336	3,722	5,972	2,249	118,199	124,165	5,965	7,578	1,612
公 社 債	123,614	127,336	3,722	5,972	2,249	118,199	124,165	5,965	7,578	1,612
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,230	1,291	61	74	13	11,472	11,392	80	4	84
買入金銭債権	10,047	9,938	109	7	116	8,362	8,395	33	35	2
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	339,539	358,470	18,930	23,495	4,564
公 社 債	194,361	206,762	12,400	12,615	214
株 式	11,918	8,673	3,244	48	3,292
外 国 証 券	116,467	126,143	9,676	10,707	1,030
公 社 債	116,467	126,143	9,676	10,707	1,030
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	11,472	11,476	3	28	25
買入金銭債権	5,319	5,414	94	95	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	339,539	358,470	18,930	23,495	4,564
公 社 債	194,361	206,762	12,400	12,615	214
株 式	11,918	8,673	3,244	48	3,292
外 国 証 券	116,467	126,143	9,676	10,707	1,030
公 社 債	116,467	126,143	9,676	10,707	1,030
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	11,472	11,476	3	28	25
買入金銭債権	5,319	5,414	94	95	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末	2002年度上半期末	2002年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	941	1	0
その他有価証券	1,689	2,344	2,539
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	180	194	195
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	267	1,767	1,767
その他	1,241	382	575
合 計	2,630	2,345	2,539



## (7) 金銭の信託の時価情報

(単位: 百万円)

区 分	2003 年度上半期末					2002 年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	12,326	12,326	-	-	-

区 分	2002 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-

## ・売買目的の金銭の信託

(単位: 百万円)

区 分	2003 年度上半期末		2002 年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	-	-	315	-

区 分	2002 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	-	-

## ・満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位: 百万円)

区 分	2003 年度上半期末					2002 年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	-	-	-	-	14,847	12,011	2,836	165	3,001	

区 分	2002 年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-

#### 4. 上半期報告貸借対照表

(単位: 百万円、%)

科 目	2003年度上半期末 (2003年9月30日現在)		2002年度上半期末 (2002年9月30日現在)		2002年度末要約貸借対照表 (2003年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資産の部 )						
現 金 及 び 預 貯 金	8,069	1.6	7,690	1.5	20,359	4.0
コ - ル ロ - ン						
買 現 先 勘 定						
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金						
買 入 金 銭 債 権	9,938	2.0	8,395	1.7	5,414	1.1
商 品 有 価 証 券						
金 銭 の 信 託			12,326	2.5		
有 価 証 券	350,416	70.9	317,535	63.9	355,595	69.3
( うち国債 )	( 66,142 )	13.4	( 41,585 )	8.4	( 50,375 )	9.8
( うち地方債 )	( 160 )	0.0	( 7,346 )	1.5	( 2,167 )	0.4
( うち社債 )	( 143,577 )	29.1	( 133,697 )	26.9	( 154,221 )	30.0
( うち株式 )	( 9,466 )	1.9	( 261 )	0.1	( 8,869 )	1.7
( うち外国証券 )	( 128,830 )	26.1	( 122,871 )	24.7	( 128,120 )	25.0
貸 付 金	95,793	19.4	126,938	25.5	110,859	21.6
保 険 約 款 貸 付	16,615	3.4	19,159	3.9	18,198	3.5
一 般 貸 付	79,178	16.0	107,779	21.7	92,660	18.1
不 動 産 及 び 動 産	15,634	3.2	15,907	3.2	15,824	3.1
( うち不動産 )	( 15,324 )	3.1	( 15,608 )	3.1	( 15,538 )	3.0
代 理 店 貸						
再 保 険 貸	384	0.1	113	0.0	120	0.0
そ の 他 資 産	9,107	1.8	7,521	1.5	6,546	1.3
繰 延 税 金 資 産	7,203	1.5	8,704	1.8	1,402	0.3
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産						
支 払 承 諾 見 返						
貸 倒 引 当 金	2,404	0.5	7,835	1.6	2,864	0.6
資 産 の 部 合 計	494,143	100.0	497,298	100.0	513,257	100.0

(単位:百万円、%)

科目	2003年度上半期末 (2003年9月30日現在)		2002年度上半期末 (2002年9月30日現在)		2002年度未要約貸借対照表 (2003年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	462,905	93.7	479,295	96.4	474,795	92.5
(うち責任準備金)	(450,981)	91.3	(464,564)	93.4	(460,878)	89.8
代理店借借						
再保	592	0.1	125	0.0	211	0.0
短期社債						
その他の負債	16,647	3.4	6,829	1.4	14,106	2.7
退職給付引当金	1,288	0.3	1,221	0.2	1,287	0.3
債権売却損失引当金						
特定債務者支援引当金						
価格変動準備金	1,229	0.2	1,114	0.2	1,169	0.2
金融先物取引責任準備金						
証券取引責任準備金						
繰延税金負債						
再評価に係る繰延税金負債						
支払承諾						
負債の部合計	482,662	97.7	488,586	98.2	491,570	95.8
(資本の部)						
資本金	13,000	2.6	13,000	2.6	13,000	2.5
資本剰余金						
資本準備金						
その他資本剰余金						
利益剰余金	2,331	0.5	4,529	0.9	3,388	0.7
利益準備金	43	0.0	43	0.0	43	0.0
任意積立金	362	0.1	362	0.1	362	0.1
前期繰越利益	3,794	0.8	2,627	0.5		
半期収支残高	1,056	0.2	2,307	0.5	3,794	0.7
(当期損失)					(1,166)	0.2
土地再評価差額金						
株式等評価差額金	813	0.2	242	0.0	12,075	2.4
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本の部合計	11,481	2.3	8,712	1.8	21,687	4.2
負債及び資本の部合計	494,143	100.0	497,298	100.0	513,257	100.0

(注) 2002年度未要約貸借対照表の半期収支残高は当期末処理損失、( )は当期損失を示しています。

## 5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	2003年度上半期 〔2003年4月1日から 2003年9月30日まで〕		2002年度上半期 〔2002年4月1日から 2002年9月30日まで〕		2002年度要約損益計算書 〔2002年4月1日から 2003年3月31日まで〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	47,953	100.0	38,408	100.0	80,364	100.0
保険料等収入	27,395		27,754		56,917	
（うち保険料）	(26,409)		(27,517)		(54,293)	
資産運用収益	9,707		7,836		17,144	
（うち利息及び配当金等収入）	(6,459)		(6,917)		(13,916)	
（うち商品有価証券運用益）	( )		( )		( )	
（うち金銭の信託運用益）	( )		(65)		(70)	
（うち売買目的有価証券運用益）	( )		( )		( )	
（うち有価証券売却益）	(3,161)		(439)		(2,644)	
（うち金融派生商品収益）	( )		( )		( )	
（うち特別勘定資産運用益）	( )		( )		( )	
その他経常収益	10,850		2,816		6,303	
（うち責任準備金戻入額）	(9,896)		(2,357)		(6,043)	
経常費用	46,467	97.3	41,992	109.3	84,199	104.8
保険金等支払金	39,907		33,425		66,938	
（うち保険金）	(9,610)		(12,546)		(24,991)	
（うち年金）	(2,724)		(2,850)		(5,626)	
（うち給付金）	(7,246)		(5,547)		(11,167)	
（うち解約返戻金）	(17,061)		(9,774)		(20,168)	
（うちその他返戻金）	(2,270)		(2,578)		(4,430)	
責任準備金等繰入額	43		52		80	
（うち責任準備金繰入額）	( )		( )		( )	
資産運用費用	949		1,922		3,996	
（うち商品有価証券運用損）	( )		( )		( )	
（うち金銭の信託運用損）	( )		( )		( )	
（うち売買目的有価証券運用損）	( )		( )		( )	
（うち有価証券売却損）	(138)		(231)		(449)	
（うち有価証券評価損）	(14)		(855)		(2,088)	
（うち金融派生商品費用）	(24)		( )		( )	
（うち特別勘定資産運用損）	( )		( )		( )	
事業費用	5,386		6,032		11,878	
その他経常費用	360		558		1,305	
経常収支残高	1,305	2.7	3,584	9.3	*1 3,834	4.8
特別利益	440	0.9	398	1.0	2,526	3.1
特別損失	72	0.2	154	0.4	228	0.3
税引前半期収支残高	1,673	3.5	3,339	8.7	*2 1,638	2.0
法人税及び住民税	24	0.1	25	0.1	0	0.0
法人税等調整額	592	1.2	1,057	2.8	472	0.6
再評価差額金取崩額						
半期収支残高	1,056	2.2	2,307	6.0	*3 3,794	4.7

(注) \*1 2002年度決算の経常損失です。

\*2 2002年度決算の税引前当期損失です。

\*3 2002年度決算の当期末処理損失です。

## 注記事項

半期報告貸借対照表及び半期報告損益計算書作成の基本となる事項

2003年度上半期

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

有価証券（現金及び貯留金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

### 3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

### 4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (3) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しております。

### 7. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算して金額を上回る額を積み立てております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

2003年度上半期末
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は9,635百万円であります。</p> <p>2. 担保に供されている資産の額は14,880百万円であり、担保付債務は、12,805百万円であります。</p> <p>なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券12,880百万円及び受入担保金12,805百万円をそれぞれ含んでおります。</p> <p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、3,588百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は364百万円、延滞債権額は1,698百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は542百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は983百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>

## 注記事項

(損益計算書関係)

2003年度上半期
<p>1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,601百万円、株式505百万円、外国証券54百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券122百万円、その他有価証券16百万円であります。</p> <p>3. 有価証券評価損の内訳は株式等の14百万円であります</p> <p>4. 不動産動産等処分損の中には土地等評価損が6百万円含まれております。</p> <p>5. 諸準備金の繰入及び戻入につきましては見積額等の簡便な計算を行っており、また、契約者配当準備金繰入額も計算していないため、当半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として示してあります。</p>

## 6. 経常収支残高等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2003年度上半期	2002年度上半期	2002年度
基礎利益 A	1,296	2,472	3,381
キャピタル収益	3,161	671	2,979
金銭の信託運用益		65	70
売買目的有価証券運用益			
有価証券売却益	3,161	439	2,644
金融派生商品収益			
為替差益		166	264
その他キャピタル収益			
キャピタル費用	559	1,086	2,537
金銭の信託運用損			
売買目的有価証券運用損			
有価証券売却損	138	231	449
有価証券評価損	14	855	2,088
金融派生商品費用	24		
為替差損	381		
その他キャピタル費用			
キャピタル損益 B	2,601	415	441
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,305	2,888	2,940
臨時収益			
再保険収入			
危険準備金戻入額			
その他臨時収益			
臨時費用		695	894
再保険料			
危険準備金繰入額			
個別貸倒引当金繰入額		695	894
特定海外債権引当勘定繰入額			
貸付金償却			
その他臨時費用			
臨時損益 C		695	894
経常収支残高 A + B + C	1,305	3,584	* 1 3,834

（注）\* 1 2002年度決算の経常損失です。

## 7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003 年度上半期末	2002 年度上半期末	2002 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,002	9,248	2,146
危険債権	61	-	1,070
要管理債権	1,526	6,899	1,646
小計	3,590	16,147	4,864
(対合計比)	( 3.7 )	( 12.6 )	( 4.3 )
正常債権	93,471	112,160	107,375
合計	97,062	128,307	112,239

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付61百万円(うち58百万円は解約返戻金相当額で担保)を含みます。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。



## 8. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度上半期末	2002年度上半期末	2002年度末
破綻先債権額	364	7,292	494
延滞債権額	1,698	1,950	2,717
3ヵ月以上延滞債権額	542	21	11
貸付条件緩和債権額	983	2,122	1,634
合計	3,588	11,386	4,858
(貸付残高に対する比率)	( 3.7 )	( 9.0 )	( 4.4 )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。なお、延滞債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付59百万円(うち57百万円は解約返戻金相当額で担保)を含めています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 9 . ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2003 年度 上半期末	2002 年度 上半期末	2002 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	35,964	34,963	51,037
資本の部合計	10,535	8,227	9,611
価格変動準備金	1,229	1,114	1,169
危険準備金	3,272	3,272	3,272
一般貸倒引当金	931	1,019	971
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合 100%)	1,163	342	17,037
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	10,513	12,242	10,528
負債性資本調達手段等			
控除項目			
その他	8,318	8,745	8,447
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	13,281	14,086	13,789
保険リスク相当額 $R_1$	2,014	2,313	2,164
予定利率リスク相当額 $R_2$	4,306	4,636	4,508
資産運用リスク相当額 $R_3$	8,375	8,780	8,643
経営管理リスク相当額 $R_4$	440	471	459
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	541.5 %	496.4 %	740.3 %

- (注) 1 . 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。
- 2 . 「資本の部合計」は、2002 年度末においては保険業法施行規則第 86 条第 1 項第 1 号に規定する額を計上し、2003 年度上半期末および 2002 年度上半期末においては同号の規定に準じた額を計上しています。

## 10. 特別勘定の状況

当社は該当ありません。